



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月28日

上場会社名 ブルドックソース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2804 URL https://www.bulldog.co.jp
 代表者(役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石垣 幸俊
 問合せ先責任者(役職名)執行役員 経営企画室長 (氏名) 鈴木 美奈子 (TEL) 03(3668)6821
 四半期報告書提出予定日 2021年11月4日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,686	—	323	△37.1	605	△11.2	420	△11.7
2021年3月期第2四半期	9,077	5.2	514	48.4	682	31.8	475	40.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 190百万円(△74.1%) 2021年3月期第2四半期 735百万円(318.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	31.31	—
2021年3月期第2四半期	35.46	—

第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該基準等を適用する前の前第2四半期連結累計期間の売上高に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	26,727	20,410	76.4	1,520.27
2021年3月期	26,805	20,545	76.6	1,530.31

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 20,410百万円 2021年3月期 20,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2022年3月期	—	17.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	—	800	10.9	1,130	14.7	790	13.8	58.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当該基準に基づいた予測値となっております。このため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	13,954,880株	2021年3月期	13,954,880株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	529,450株	2021年3月期	529,450株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	13,425,430株	2021年3月期2Q	13,417,075株

※当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、ワクチン接種の普及により明るい兆しはあるものの経済活動は依然として抑制され、行政からの自粛要請、外食市場の休業・営業時間短縮要請もあり、先行きが不透明な状況が続いておりました。

第10次中期経営計画の基本方針の一つとして掲げております生産体制の再構築に関しましては、当社グループの生産効率の向上、省力化、環境負荷の低減を図ること及び安全で安定した生産体制の構築を目的とした「当社グループの生産体制再構築に関する基本実施設計」を2021年9月の取締役会にて承認いたしました。現在はブルドックソース株式会社の鳩ヶ谷工場と館林工場、子会社であるイカリソース株式会社の西宮工場の3工場体制で操業しておりますが、生産体制再構築により2023年12月を目途に館林工場と西宮工場の2工場体制とし生産の効率化、省力化を実現してまいります。

また、社会的課題への取り組みでもある、SDGs(持続可能な開発目標)の目標のひとつ「持続可能な消費と生産」の対応といたしまして2021年12月より、一部家庭用商品において賞味期限表示を「年月日」から「年月」に変更し食品ロスの削減とともに物流・オペレーションの効率化にも取り組んでいきます。

家庭用商品は、新型コロナウイルス感染症による昨年の内食需要急増の反動でソース類は前年同期と比較して低調に推移しましたが、ソースを使用した新たなレシピの認知拡大に向け他社調味料メーカーとのコラボレーション企画、商品パッケージからのホームページへの誘導等を実施しております。また、青果店とのコラボレーションによるドレッシング拡販、消費者の簡便ニーズへの対応として、月島もんじゃ焼材料セットの拡販、子会社であるサンフーズ株式会社のミツフお好みソースを使用した「広島お好み焼材料セット」をブルドックソース株式会社が発売し、グループのシナジー強化も実施してまいりました。

業務用商品においては、業務用市場のシェア拡大に向けデリカ・テイクアウト向けメニューの積極的な提案を実施し、多数の新規顧客を獲得いたしました。また、海外における外食市場の、新型コロナウイルス感染症からの業績回復に伴い、とんかつソースの輸出が回復基調である等の要因により売上高は好調に推移いたしました。

働き方改革におきましては、在宅勤務、時差出勤、リモート会議を取り入れ社員が働きやすい環境を整えてまいりました。さらに「シニア社員制度」を導入し、70歳まで就業機会を確保することで若年層とシニア層の双方の力を合わせお客様に安心・安全な商品をお届けする体制を構築してまいりました。今後も社員が生き活きと働き続けられる企業であるために改革に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)における売上高は66億8千6百万円となりました。カテゴリー別には、ソース類(ウスター・中濃・とんかつ・専用他)は40億7千万円、ドレッシング類・たれ・ケチャップは9億8千4百万円、業務用商品は16億3千2百万円となりました。営業利益は、業務の生産性向上による経費削減等に努めてまいりましたが、マーケティング費用の増加等により前年同期比37.1%減の3億2千3百万円、経常利益は前年同期比11.2%減の6億5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比11.7%減の4億2千万円となりました。

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、従来の方法と比較して、20億9千8百万円減少しております。このため、売上高については前年同期比(%)を記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7千8百万円減少し、267億2千7百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて2千3百万円減少し、99億5千5百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が増加したものの、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べて5千5百万円減少し、167億7千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて5千5百万円増加し、63億1千6百万円となりました。

流動負債につきましては、その他に含まれる未払金の増加などにより前連結会計年度末に比べて2億4千3百万円増加し、42億1千4百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少、繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1億8千7百万円減少し、21億2百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて、1億3千4百万円減少し、204億1千万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、48億4千2百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億1千3百万円の収入（前年同期は、7億3千4百万円の収入）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益6億3百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7千1百万円の支出（前年同期は、3千万円の収入）となりました。

これは主として、投資有価証券の売却等による収入3億2千1百万円、有形固定資産の取得による支出3億5千1百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億5千万円の支出（前年同期は、3億5千9百万円の支出）となりました。

これは主として、配当金の支払額2億3千6百万円、長期借入金の返済による支出1億7百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,870	4,857
受取手形及び売掛金	4,261	4,282
商品及び製品	593	586
原材料及び貯蔵品	139	131
仕掛品	18	14
その他	96	84
流動資産合計	9,979	9,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,477	2,351
機械装置及び運搬具（純額）	2,083	1,961
土地	2,784	2,784
建設仮勘定	227	857
その他（純額）	138	133
有形固定資産合計	7,711	8,087
無形固定資産	33	29
投資その他の資産		
投資有価証券	8,249	7,768
繰延税金資産	153	167
その他	687	726
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	9,082	8,654
固定資産合計	16,826	16,771
資産合計	26,805	26,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,458	1,436
電子記録債務	332	289
短期借入金	30	30
1年内返済予定の長期借入金	151	148
未払法人税等	194	198
未払費用	1,158	1,101
賞与引当金	212	210
その他	432	799
流動負債合計	3,970	4,214
固定負債		
長期借入金	306	202
繰延税金負債	1,013	890
退職給付に係る負債	852	892
役員株式給付引当金	32	35
執行役員退職慰労引当金	51	52
長期未払金	15	15
その他	17	13
固定負債合計	2,290	2,102
負債合計	6,260	6,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	15,201	15,296
自己株式	△639	△639
株主資本合計	18,170	18,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,345	2,115
退職給付に係る調整累計額	28	29
その他の包括利益累計額合計	2,374	2,144
純資産合計	20,545	20,410
負債純資産合計	26,805	26,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	9,077	6,686
売上原価	4,391	4,363
売上総利益	4,686	2,323
販売費及び一般管理費	4,171	1,999
営業利益	514	323
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	118	110
投資有価証券売却益	52	167
その他	5	5
営業外収益合計	176	284
営業外費用		
支払利息	2	1
保険解約損	4	—
その他	0	0
営業外費用合計	8	1
経常利益	682	605
特別利益		
関係会社清算益	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産除却損	0	2
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	692	603
法人税等	216	183
四半期純利益	475	420
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	475	420

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	475	420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	△230
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	259	△229
四半期包括利益	735	190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	735	190
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	692	603
減価償却費	345	353
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△2
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3	3
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36	40
受取利息及び受取配当金	△118	△110
支払利息	2	1
固定資産除売却損益(△は益)	0	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△52	△167
投資有価証券評価損益(△は益)	0	0
関係会社清算損益(△は益)	△11	—
売上債権の増減額(△は増加)	103	△20
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16	19
仕入債務の増減額(△は減少)	△72	△64
未収消費税等の増減額(△は増加)	16	28
未払費用の増減額(△は減少)	△118	△182
その他	△34	△20
小計	773	484
利息及び配当金の受取額	118	110
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△154	△179
営業活動によるキャッシュ・フロー	734	413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△163	△351
無形固定資産の取得による支出	△9	△2
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却等による収入	134	321
保険積立金の払戻による収入	78	—
その他	△6	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	30	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△106	△107
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の処分による収入	4	—
配当金の支払額	△236	△236
その他	△21	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359	△350
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	404	△8
現金及び現金同等物の期首残高	4,276	4,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,680	4,842

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、顧客に支払われる対価の一部を販売促進費等として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、関連する財の移転に対する収益を認識した時点で、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,098百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,090百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は87百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年10月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由	経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、自己株式を取得するものであります。
(2) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(3) 取得し得る株式の総数	83千株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.61%)
(4) 株式の取得価額の総額	165百万円(上限)
(5) 取得期間	2021年10月29日～2022年3月22日
(6) 取得方法	東京証券取引所における市場買付